

— 平成29年における労働災害の発生状況（確定） —

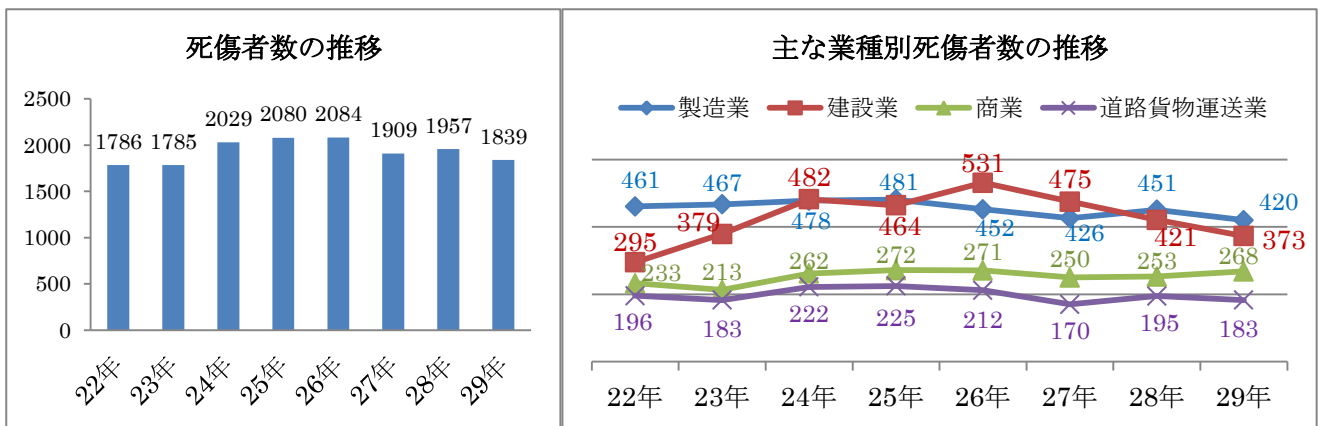
死亡者数は前年同数の20人

死傷者数は1,839人、対前年比118人(6%)減少

福島労働局（局長 森戸和美）では、管内における平成29年（1月～12月）の労働災害発生状況を取りまとめました（別添「平成29年における労働災害の発生状況の概要」参照）。

その概要は以下のとおり。

1-1 休業4日以上死傷災害の発生状況



休業4日以上死傷者数は全産業で1,839人と、前年の平成28年と比較すると118人(6.0%)の減少となった。東日本大震災以後の死傷者数は2,000人を超え、増加傾向にあったが、平成27年から減少に転じ、東日本大震災以後では最少となった。一方、過去最少となった平成21年(1,761人)と比較すると78人(4.4%)多く、依然として高い水準にある。

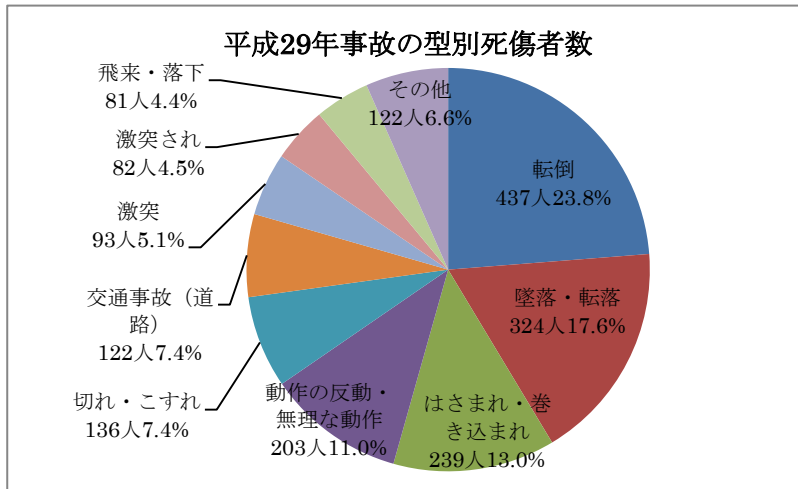
業種別では、製造業が420人と最も多く、次いで建設業が373人、商業が268人、道路貨物運送業が183人の順となっている。

建設業については、東日本大震災以後の復旧・復興工事や住宅新築などの影響により平成24年以後は500人前後で推移していたが、平成27年からは3年連続で前年を下回った。東日本大震災以後で死傷者数が最も多かった平成26年と比較すると158人(29.8%)の減少となっている。

なお、復旧・復興工事での死傷者数は43人と、平成28年と比較すると34人(44.2%)減少している。また、建設業の死傷者数のうち復旧・復興工事の死傷者数は42人と、建設業の死傷者数の11.3%を占めている。そのうち、除染等作業での死傷者数は18人

と、平成28年と比較すると33人（64.7%）減少しているが、建設業における復旧・復興工事の死傷者数の42.9%を占めている。

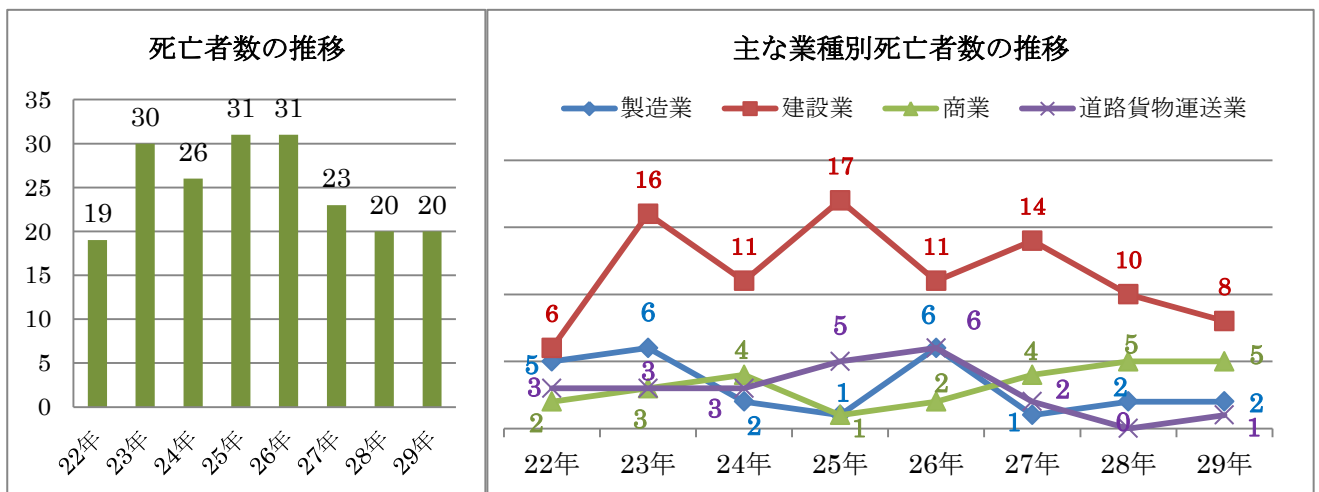
1-2 事故の型別死傷災害発生状況



全産業の死傷者数を「事故の型」(※) 別でみると、「転倒」が437人（23.8%）と最も多く、次いで「墜落・転落」が324人（17.6%）、「はさまれ・巻き込まれ」が239人（13.0%）などの順となっている。

※「事故の型」とは、傷病を受けるもとなつた起因物が関係した現象で、労働災害の類型を表している。

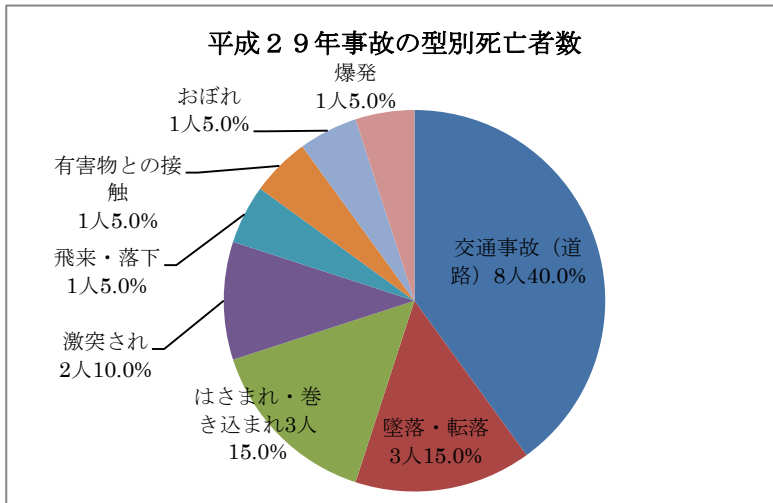
2-1 死亡災害の発生状況



全産業の死亡者数は、東日本大震災後最少であった平成28年と同数の20人となった。東日本大震災後最も多かった平成25年及び平成26年の31人と比較すると11人（35%）減少している。

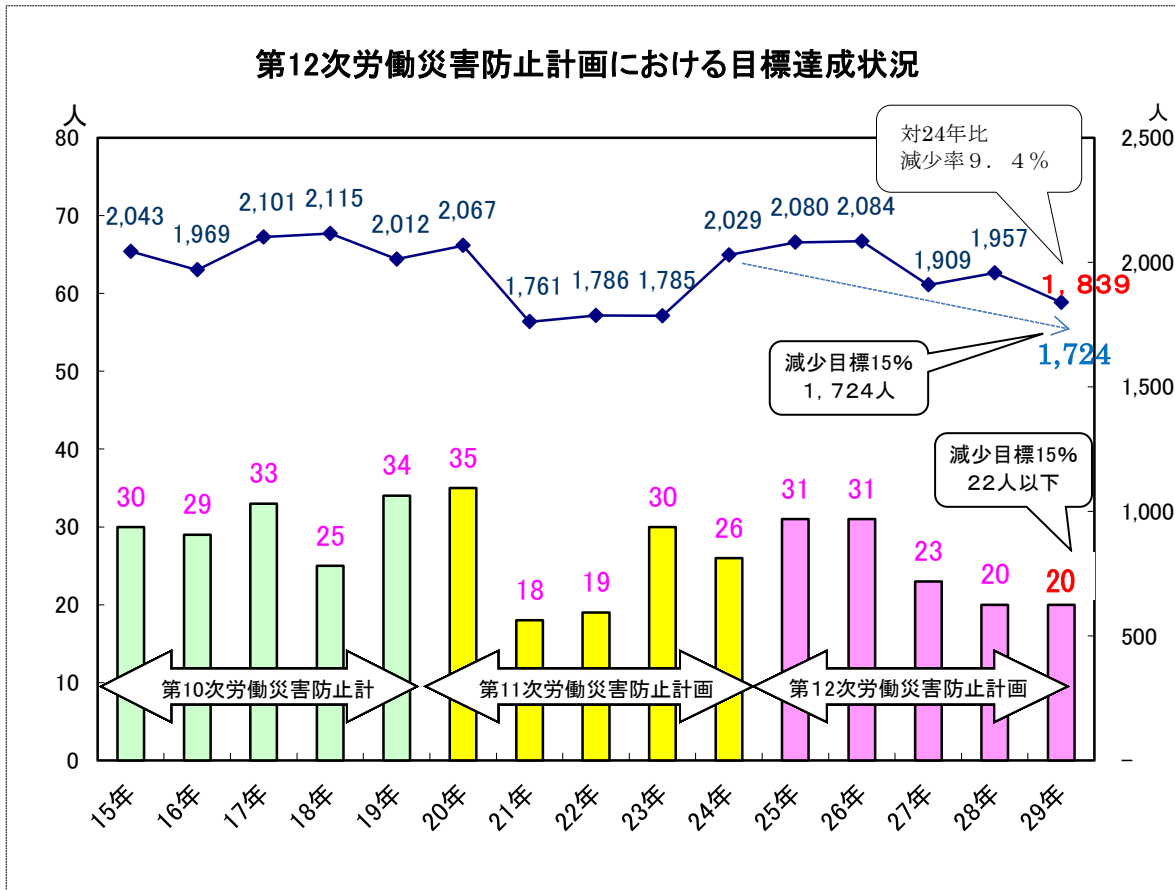
業種別では、建設業が8人と最も多く、次いで商業が5人、製造業が2人、鉱業が2人などの順となっている。

2-2 事故の型別死亡災害発生状況



全産業の死亡者数を「事故の型」別でみると、「交通事故（道路）」が8人で全体の40.0%を占め、次いで「墜落・転落」3人（15.0%）、「はさまれ・巻き込まれ」3人（15.0%）、「激突され」2人（10.0%）などの順となっている。

3 第12次労働災害防止計画における目標達成状況



第12次労働災害防止計画（平成25年4月～平成30年3月）において、休業4日以上の死傷者数を平成24年比で15%以上、死亡者数を平成24年比で15%以上減少させることを目標に労働災害防止活動を展開してきた。

その結果、平成29年の死亡者数は20人と、平成24年比で23%（6人）の減少となった。一方、平成29年の休業4日以上の死傷者数は1,839人と、平成24年比で9.4%（190人）減少したものの、目標である15%以上の減少（1,724人以下）は達成できなかった。

＜参考＞

1. 休業4日以上之死傷者数については、商業で15人増加したものの、建設業で48人、製造業で31人、林業で20人減少するなど、主要産業で減少したことにより、前年比で118人の減少となった。
2. 死亡者数については、建設業で2人減少したものの、鉱業で2人増加したことにより、前年と同数の20人となった。なお、「交通事故（道路）」による死亡災害が毎年、全体の30%程度を占めているが、平成29年は前年比で4人増加し、全体の40%を占めている。

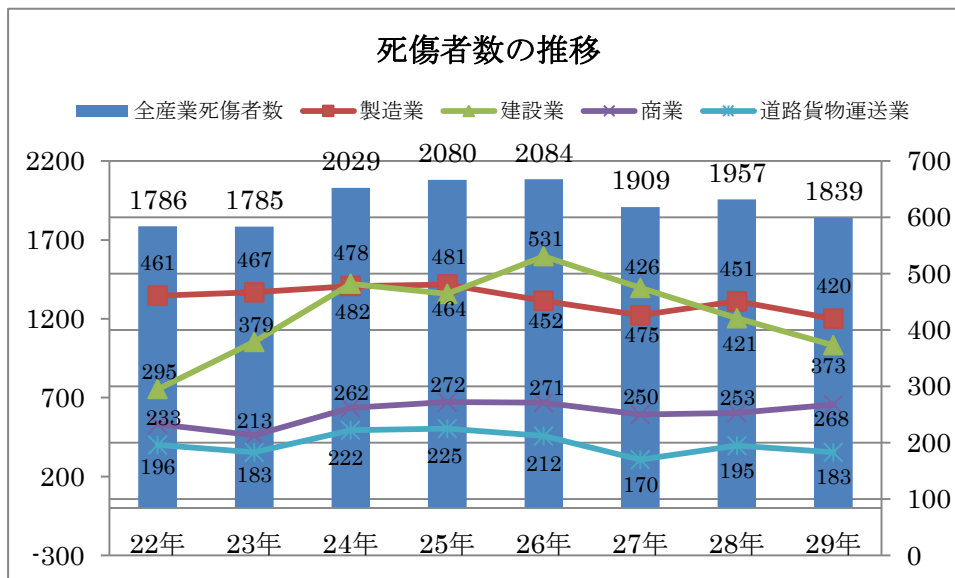
＜今後の取組＞

福島労働局では、第13次労働災害防止計画（2018年4月～2023年3月）の目標達成に向けて、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業や除染等業務、東日本大震災復旧・復興工事における労働災害防止をはじめ、建設業、製造業、林業、第三次産業（商業等）、陸上貨物運送事業における災害防止や転倒災害防止、交通労働災害防止等を重点とした労働災害防止を徹底することとしている。

平成 2 9 年における労働災害の発生状況の概要

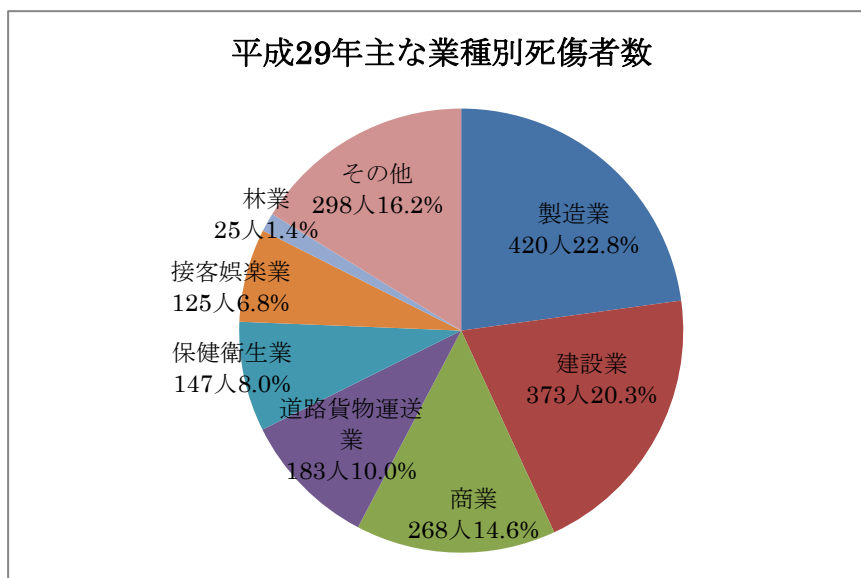
1 休業 4 日以上之死傷災害発生状況

(1) 労働災害による休業 4 日以上之死傷者数の推移【別添、図 1 参照】



労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は、平成元年以降、平成 2 1 年に過去最少の 1, 7 6 1 人を記録し、平成 2 3 年までは 1, 7 0 0 人台で推移していた。その後、平成 2 4 年に 2, 0 0 0 人台に急増して以後、3 年連続して 2, 0 0 0 人台で推移していたところ、平成 2 7 年には 4 年ぶりに 2, 0 0 0 人を下回り、平成 2 8 年は対前年比で若干増加したものの、引き続いて 2, 0 0 0 人を下回った。平成 2 9 年は 1, 9 0 0 人を下回り、対前年比で 1 1 8 人 (6. 0%) 減少し、1, 8 3 9 人となった。

(2) 業種別死傷災害発生状況【別添、表 1、表 2 参照】



業種別では、製造業が420人と最も多く、次いで建設業が373人、商業268人、道路貨物運送業が183人の順となっている。

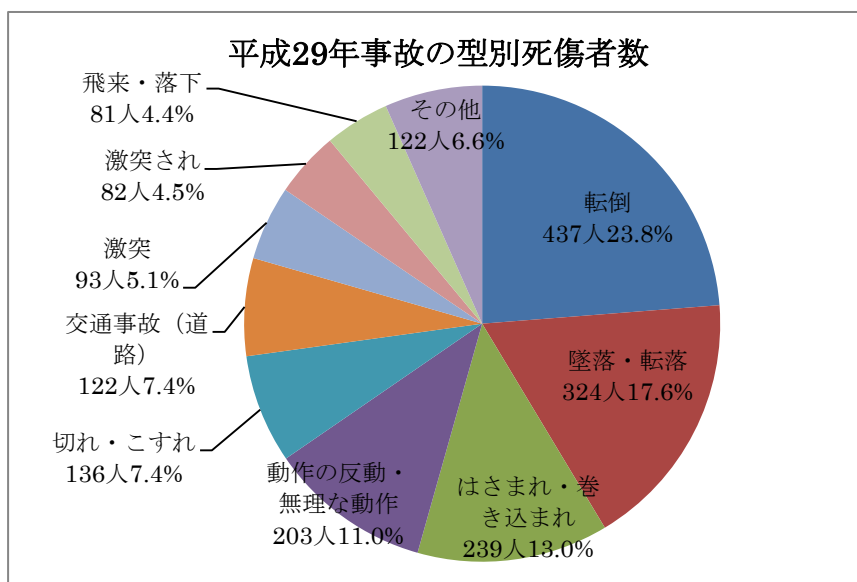
前年の平成28年と比較すると建設業が48人（11.4%）減、製造業が31人（6.9%）減、道路貨物運送業が12人（6.2%）減となったものの、商業では15人（5.9%）増となっている。

製造業では、化学工業が12人（37.5%）増、金属製品製造業が9人（22.0%）増となったものの、食料品製造業が9人（7.7%）減、一般機械器具製造業が13人（38.2%）減となったこと等により、製造業全体で31人の減少となっている。

建設業については、東日本大震災以後の復旧・復興工事や住宅新築などの影響により平成24年以後500人前後で推移していたが、27年、28年、29年と3年連続して対前年比で減少している。ただし、東日本大震災前の平成22年の295人までには減少していない。

なお、復旧・復興工事での死傷者数は43人（前年77人）となっている。また、建設業の死傷者数のうち復旧・復興工事の死傷者数は42人と、建設業の死傷者数の11.3%（前年18.3%）を占めている。そのうち、除染等作業での死傷者数は18人（前年51人）と、建設業における復旧・復興工事の死傷者数の42.9%（前年66.2%）を占めている。

（3）全産業の事故の型別発生状況【別添 表3参照】



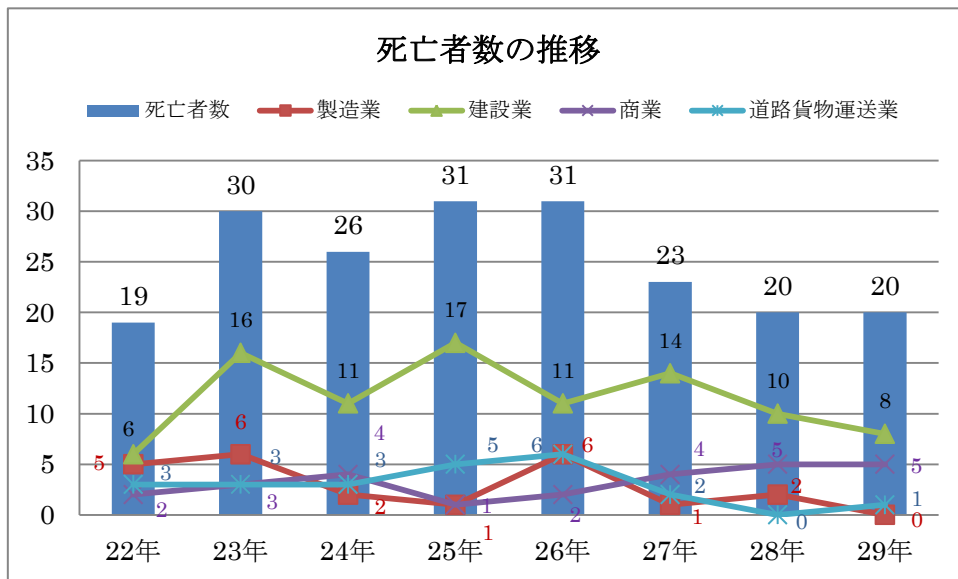
全産業の死傷者数を「事故の型」別で見ると、例年同様に、「転倒」が437人（23.8%）と最も多く、次いで「墜落・転落」が324人（17.6%）、「はさまれ・巻き込まれ」が239人（13.0%）の順となっている。

2 労働災害による死亡災害発生状況

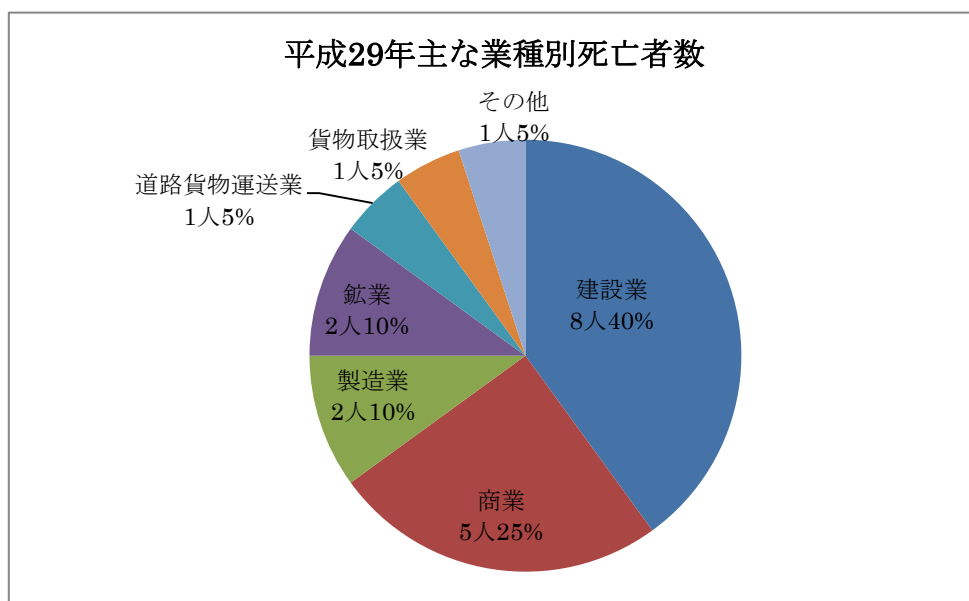
(1) 労働災害による死亡者数の推移【別添、図1参照】

労働災害による死亡者数は、平成元年以降において、平成7年の61人をピークに長期的には減少しており、平成21年の死亡者数が18人と過去最少となった。

その後、東日本大震災以降、増加に転じ、30人前後で推移していたが、平成27年には3年ぶりに30人を下回る23人となり、平成28年は20人と2年連続で減少し、平成29年は前年と同数の20人となった。東日本大震災後では最少と同数となったものの、過去最少であった平成21年（18名）と比較すると、若干多い状況にある。



(2) 業種別発生状況【別添表1、表2、表4、表5参照】

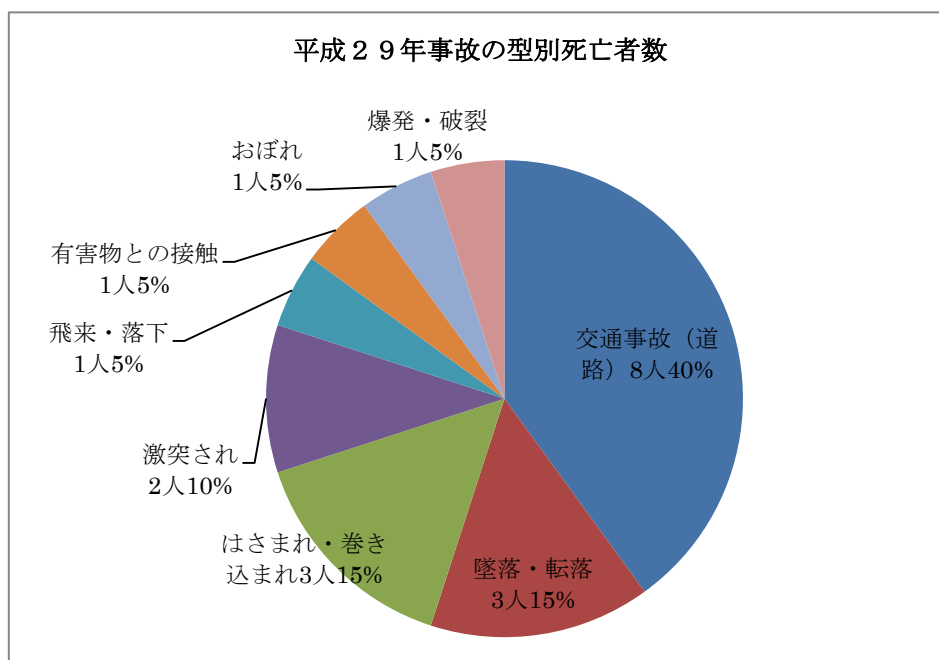


業種別では、建設業が8人と最も多く、次いで商業5人、製造業2人、鉱業2人、道路貨物運送業、貨物取扱業、その他の事業が各1人となっている。

平成28年と比較すると、建設業で2人減少、鉱業で2人、道路貨物運送業で1人、貨物取扱業で1人の増加、製造業と商業で平成28年と同数となった。建設業の死亡者数は、東日本大震災前の平成22年は6人で、その後は10人台で推移していたが、7年ぶりに1桁台の8人となった。

(3) 事故の型別発生状況【別添：表4参照】

事故の型別では、「交通事故（道路）」が8人と最も多く、次いで「墜落・転落」が3人、「はさまれ・巻き込まれ」が3人、「激突され」が2人、「飛来・落下」が1人、「有害物との接触」が1人、「おぼれ」が1人、「爆発・破裂」が1人となっている。特に、「交通事故（道路）」による死亡災害が前年の4人から8人に倍増し、全体の40%を占めた。



【添付資料】

- 図1 福島県における労働災害発生の推移（平成元年～平成29年）
- 表1 平成29年労働災害発生状況（平成29年1月1日～12月31日）
- 表2 平成29年震災復旧・復興工事における労働災害発生状況
- 表3 平成29年事故の型別起因物別労働災害発生状況
- 表4 平成29年死亡災害発生状況（署別、業種別、事故の型別、起因物別）
- 表5 平成29年全産業死亡災害概要
- 表6 平成29年労働災害発生状況対比表（署別）

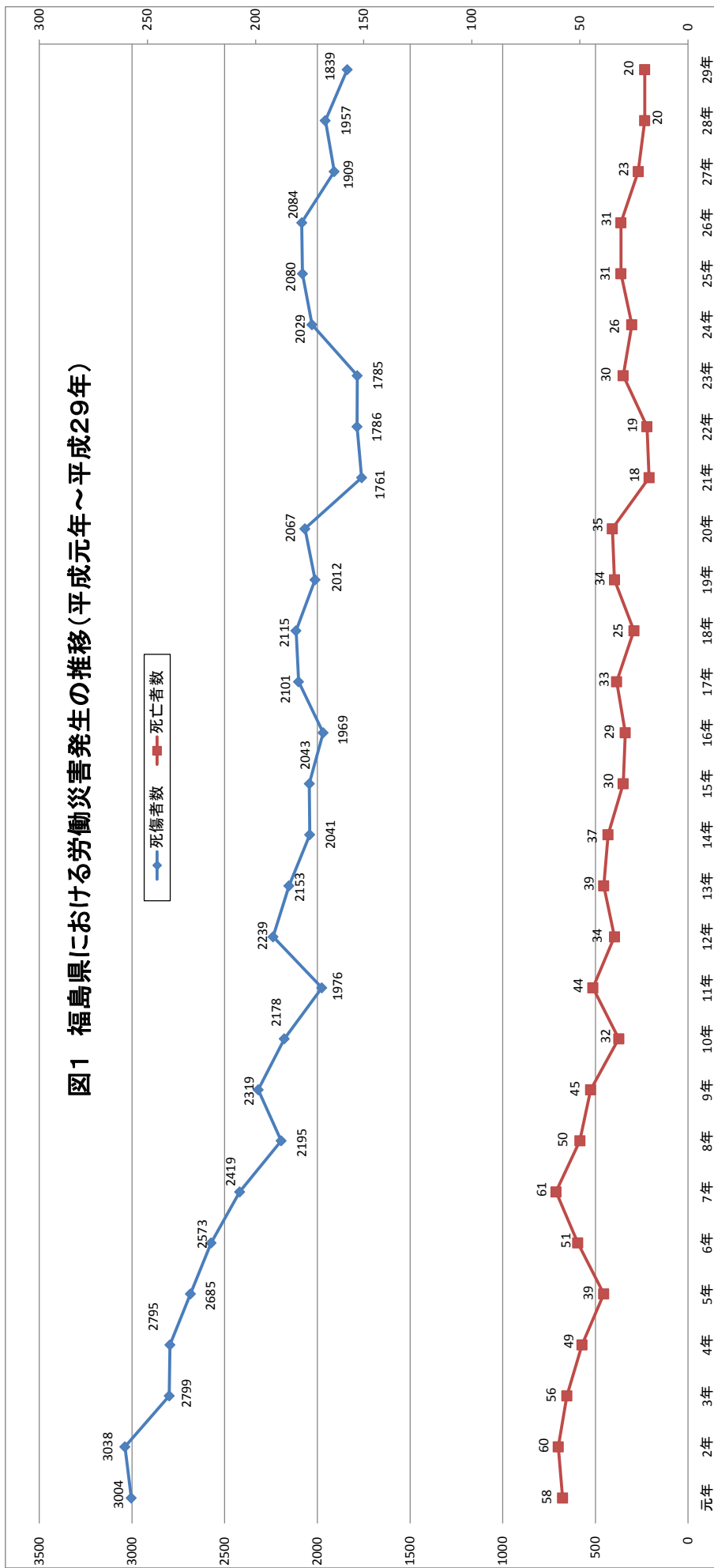


表1 平成29年労働災害発生状況（平成29年1月～12月）

【確定】
福島労働局

業種別	年別	平成29年		平成28年		対前年比	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率(%)
全業種合計		20	1839	20	1957	-118	-6.0
製造業小計		2	420	2	451	-31	-6.9
食料品製造業		1	108	2	117	-9	-7.7
繊維工業・繊維製品製造業			9		8	1	12.5
木材、木製品製造業			30		33	-3	-9.1
家具、装備品製造業			7		11	-4	-36.4
パルプ、紙、紙加工品製造業			9		15	-6	-40.0
印刷製本業			7		5	2	40.0
化学工業			44		32	12	37.5
窯業土石製品製造業			30		36	-6	-16.7
鉄鋼業			9		13	-4	-30.8
非鉄金属製造業			6		3	3	100.0
金属製品製造業			50		41	9	22.0
一般機械器具製造業			21		34	-13	-38.2
電気機械器具製造業			30		35	-5	-14.3
輸送用機械器具製造業			29		27	2	7.4
電気、ガス、水道業			4		6	-2	-33.3
その他の製造業		1	27		35	-8	-22.9
鉱業小計		2	9	0	8	1	12.5
土石採取業		2	9		8	1	12.5
その他の鉱業							
建設業小計		8	373	10	421	-48	-11.4
土木工事業		4	94	3	95	-1	-1.1
建築工事業		3	164	3	181	-17	-9.4
その他の建設業		1	115	4	145	-30	-20.7
運輸交通業小計		1	211	0	216	-5	-2.3
鉄道・道路旅客運送業			25		20	5	25.0
道路貨物運送業		1	183		195	-12	-6.2
上記以外の運輸交通業			3		1	2	200.0
貨物取扱業小計		1	11		10	1	10.0
陸上貨物取扱業			8		8	0	0.0
港湾荷役業		1	3		2	1	50.0
農林業			37	1	68	-31	-45.6
林業			25	1	45	-20	-44.4
畜産・水産業			10		15	-5	-33.3
上記以外の事業小計		6	768	7	768	0	
商業		5	268	5	253	15	5.9
金融広告業			15		21	-6	-28.6
保健衛生業			147		151	-4	-2.6
接客娯楽業			125		135	-10	-7.4
清掃・と畜業			90	1	85	5	5.9
上記以外の事業		1	123	1	123	0	0.0

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

平成29年震災復旧・復興工事における災害発生状況(休業4日以上之死傷災害)(平成29年1月～12月) 【確定】

震災復旧工事関係	福島		郡山	いわき	会津	白河	須賀川	喜多方	相馬	富岡	計
	平成29年 1月～12月	死亡者 死傷者									
死亡者	11	7		1							1
死傷者	1	0	0	2	0	0	0	0	2	21	43
平成28年 1月～12月	29	7	7	4	0	1	1	0	11	24	77

○ 事故の型別発生状況

事故の型	平成29年1月～12月		平成28年1月～12月	
	死亡者数	うち除染等作業での死傷者数	死傷者数	うち除染等作業での死傷者数
墜落、転落	5 (0)	3 (0)	15 (0)	7 (0)
転倒	6 (0)	2 (0)	12 (1)	8 (1)
激突	4 (0)	1 (0)	4 (0)	2 (0)
飛来、落下	2 (0)	0 (0)	5 (0)	3 (0)
崩壊、倒壊	1 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)
激突され	4 (0)	1 (0)	7 (0)	4 (0)
はさまれ、巻き込ま	8 (1)	2 (0)	11 (0)	9 (0)
切れ、こすれ	3 (0)	2 (0)	8 (0)	6 (0)
高温・低温の物との	3 (0)	3 (0)	3 (1)	3 (1)
踏み抜き	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
交通事故(道路)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
動作の反動、無理	3 (0)	3 (0)	6 (0)	4 (0)
その他	2 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)
合計	43 (1)	18 (0)	77 (2)	51 (2)

※()内は死亡者数で内数

○ 業種別発生件数

業種	平成29年 1月～12月		平成28年 1月～12月	
	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数
土木工事業	5(1)	10(0)		
建築工事業	2(0)	9(0)		
その他の建設業	35(0)	58(2)		
その他の業種	1(0)	0(0)		
合計	43(1)	77(2)		

()は死亡者数で内数

※除染工事はその他の建設業に分類
※死傷者数には工事のために移動中の
交通事故による死傷者は含まない。

福島労働局労働基準部
健康安全課

平成29年事故の型別起因物別労働災害発生状況（確定）

事故の 起因物	福島労働局																	計				
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の接触物	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	道路交通事故（道外）		道路交通事故（道内）	理動作の反動・無動作	その他	分類不能
動力機械	3	5	6	9	2	16	92	68	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	208
原動機																						0
動力伝導機構							6	1														7
木材加工用機械			1	3		2	12	31														49
建設機械等	1	4	4	1	2	8	13	1											1			35
金属加工用機械				2		2	16	10														30
一般動力機械	1	1	1	3		4	44	25			6											85
車両系木材伐出機械等	1					1																2
物上げ装置、運搬機械	100	30	20	9	3	19	65	3	0	0	0	0	0	0	0	0	115	1	10	0	0	375
動力クレーン等	8		2	1		5	11										1					28
動力運搬機	89	8	11	8	3	11	46	2									23		5			206
乗物	3	22	7			3	8	1									91	1	5			141
その他の装置	88	49	15	15	6	16	32	38	2	0	15	3	1	2	1	0	1	0	16	0	0	300
圧力容器															1				1			2
化学設備												1										1
溶接装置											1											1
炉・窯等											2			2								4
電気設備		1				2							1						1			5
人力機械・工具等		6	4	3	1	11	11	32			1						1		2			72
用具	86	31	5	11	4	3	13	6	2		5						1		10			176
その他の装置・設備	2	11	6	1	1		8				6	2							2			39
仮設物・構築物・建設物等	117	268	30	4	1	3	9	2	4	0	1	0	0	0	0	0	2	0	36	0	0	477
仮設物・構築物・建設物等	117	268	30	4	1	3	9	2	4		1					2		36				477
物質・材料	3	10	8	23	6	10	22	20	4	0	4	9	0	1	1	0	1	0	7	0	0	129
危険物・有害物等				1							2	8		1								12
材料	3	10	8	22	6	10	22	20	4		2	1		1		1			7			117
荷	5	3	6	15	5	2	14	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	36	1	0	91
荷	5	3	6	15	5	2	14	2			1					1			36	1		91
環境等	8	55	2	6	4	9	4	3	0	2	13	2	0	0	0	2	0	4	4	8	0	122
環境等	8	55	2	6	4	9	4	3		2	13	2				2		4		8		122
その他	0	17	6	0	0	7	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	93	7	5	137
その他の起因物		6	5			1	1				1								10		5	29
起因物なし		11	1			6													83		2	3106
分類不能																						2
計	324	437	93	81	27	82	239	136	10	2	41	14	1	3	2	0	122	1	203	16	5	1,839

表4

平成29年死亡災害発生状況（平成29年1月～12月）

【確定】
福島労働局

(署別)

署	平成29年			平成28年同期			増減
	総数	内交通事故	内建設業	総数	内交通事故	内建設業	
福島	4	2	1	5	1	2	-1
郡山	4	3	1	3		2	1
いわき	5	1	3	4	1	2	1
会津	1		1	4	2	2	-3
白河	1		1	1			0
須賀川							0
喜多方	1	1					1
相馬	2			1		1	1
富岡	2	1	1	2		1	0
合計	20	8	8	20	4	10	0

(業種)

業種	平成29年	平成28年	増減
製造業	2	2	0
土石採取業	2		2
建設業	8	10	-2
運輸交通業	1		1
道路貨物運送業	1		1
陸上貨物取扱業	1		1
林業		1	-1
畜産・水産・農業			0
商業	5	5	0
金融広告業			0
保健衛生業			0
接客娯楽業			0
清掃業		1	-1
その他の事業	1	1	0
合計	20	20	0

表4

(事故の型別)

事故の型	29年	28年	増減
墜落・転落	3	7	-4
転倒		2	-2
激突			0
飛来・落下	1		1
崩壊・倒壊		3	-3
激突され	2		2
はさまれ・巻き込まれ	3	2	1
切れ・こすれ			0
高温・低温の物との接触		1	-1
有害物との接触	1		1
おぼれ	1		1
爆発・破裂	1		1
交通事故	8	4	4
その他		1	-1
分類不能			0
合計	20	20	0

(起因物別)

起因物	29年	28年	増減
動力機械		1	-1
木材加工用機械			0
建設機械等	2	2	0
金属加工用機械			0
一般動力機械			0
車両系木材伐出機械等		1	-1
動力クレーン等			0
動力運搬機	5	2	3
乗物	4	3	1
その他の装置	1		1
用具		3	-3
仮設物、建築物、構築物等	3	5	-2
物質、材料	2		2
荷			0
環境等	3	2	1
その他		1	-1
合計	20	20	0

平成29年事故の型別業種別

業種	事故の型																合計
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	有害物との接触	おぼれ	爆発	発裂	交通事故	その他	分類不能		
製造業						1					1					2	
土石採取業				1			1									2	
建設業	2					1	1			1			3			8	
運輸交通業												1				1	
道路貨物運送業												1				1	
貨物取扱業							1									1	
林業																0	
畜産・水産・農業																0	
商業	1											4				5	
金融広告業																0	
保健衛生業																0	
接客娯楽業																0	
清掃業																0	
その他の事業									1							1	
合計	3	0	0	1	0	2	3	0	1	1	1	8	0	0		20	

平成29年全産業死亡災害概要（平成29年1月～12月）

【確定】

福島労働局

番号	発生日 管轄署 (発生場所)	業種 労働者数	被災者			事故の型 起因物	災害発生状況	備考 発注者
			性別	年齢	職種			
1	1月20日 福島 (米沢市)	その他の小売業 40名	男	29	営業員	交通事故 (道路) 乗用車、バス、バイク	営業のため軽自動車で国道13号線の下り車線を米沢市方面に向かって走行中、トンネル内で対向車線にはみ出し、対向してきた大型トラックと衝突した。	
2	1月30日 富岡 (双葉郡)	採石業 5名	男	60	作業員	はさまれ・巻き込まれ 掘削用機械	採石場内で石材等に積った雪の除雪作業を行っていたが、石材等から離れた場所で排水路を作るため側溝部分の盛り土作業中のドラグ・ショベルに近づき、後進してきたドラグ・ショベルのクローラ部分に両足を轆かれた。	
3	2月17日 いわき (いわき市)	港湾海岸工事業 30名	男	37	作業員	おぼれ 水	港湾海岸工事において、船舶内に宿泊していたが、工事施工中の岸壁近くの海上に浮かんでいるところを発見された。船舶から海上に転落し、溺れたものとみられる。	国
4	3月8日 福島 (福島市)	パン・菓子製造業 6名	男	50	作業員	爆発 炉・窯	焼き菓子製造に使うガスオーブンを温めるためスイッチを入れたが点火せず、ガスが臭かったので換気をした後、再度ガスオーブンのスイッチを入れたところガスオーブンが爆発した。	

表5

5	4月22日 白河 (白河市)	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業 16名	男	64	作業員	墜落・転落 作業床、歩み板	自動倉庫内部のウレタン耐火コート吹付作業中、吹付作業場所を移動するため、作業床を移動しているとき、作業床の端部から約11メートル下の床面に墜落した。病院に収容されたが5月6日に死亡した。	民間
6	4月26日 相馬 (南相馬市)	その他の卸売業 9名	男	44	作業員	墜落・転落 屋根・はり、もや、けた、合掌	倉庫のスレート屋根の破損箇所ブルーシートを掛けるため、スレート屋根の上を移動していたところ、スレートを踏み抜き、約6メートル下のコンクリート床面に墜落した。	
7	5月29日 いわき (いわき市)	採石業 5名	男	57	建設機械運転者	飛来・落下 爆発性の物等	採石場で石を採掘するため爆薬により破砕した際、飛び散った約18センチメートルの石が、約50メートル離れた場所でドラグ・ショベルによりダンプトラックへ採石の積込み作業を中断し運転席で退避していた被災者の腹部を直撃した。	
8	6月24日 相馬 (相馬郡)	港湾荷役業 49名	男	33	クレーン運転士	はさまれ・巻き込まれ コンベア	アンローダ内の石炭用ベルトコンベアのプーリーとベルトの間に頭部等が巻き込まれているところを発見された。	
9	7月1日 会津 (会津若松市)	木造家屋建築工事業 3名	男	38	作業員	墜落・転落 屋根・はり、もや、けた、合掌	プレハブ倉庫の屋根(高さ2.8m)上のコンパネの荷下ろし作業の終了後、地面に横たわっている被災者を見つけた。屋根から墜落したものとみられる。	民間
10	7月14日 いわき (いわき市)	港湾海岸工事業 2名	男	61	作業員	はさまれ・巻き込まれ 掘削用機械	漁港沖で作業台船により消波ブロックの撤去作業中、台船上に仮置きされた消波ブロックの位置をドラグ・ショベルで調整していたところ、近くにいた被災者がドラグ・ショベルのカウンターウエイトと船体の仕切り壁との間に挟まれた。	県

表5

11	8月7日 福島 (二本松市)	派遣業 4名	男	63	作業員	有害物等 との接触 異常環境 等	産業廃棄物最終処分場において、埋立地の浸透水を溜める原水槽の中で水量を調査していたところ、意識を失い原水槽の中に転落した。
12	8月26日 郡山 (郡山市)	その他の道路 貨物運 送業 25名	男	33	運転手	交通事故 (道路) トラック	宅配先の前の道路にトラックを停車させ、宅配するためトラックから離れたとき、トラックが逸走し始めたので、止めようとして運転席に飛び乗ったものの、道路脇のコンクリート壁と宅配トラックとの間に挟まれた。
13	9月7日 郡山 (田村郡)	クリー ニング 業 18名	男	73	作業員	激突され 立木等	太陽光発電設備の施設整備における貯水池を造成するため、同僚作業員が杉の木Aをチェーンソーで伐倒したところ、隣の径の細い杉の木Bに倒れかかり、その重みで杉の木Bが退避していた被災者の方向に倒れ、被災者がその下敷きとなった。
14	9月13日 郡山 (石川郡)	その他の卸売 業 16名	男	29	営業員	交通事故 (道路) トラック	営業のため社用車で片側一車線の高速道路を走行中、片側交互通行の交通規制により停車していた2台の車両の後ろに停車していたところ、後続のタンクローリー車に追突され、前に停車していた2台の車両との玉突き事故となった。
15	9月15日 喜多方 (河沼郡)	新聞販 売業 9名	男	70	配達員	交通事故 (道路) 乗用車、バ ス、バイク	原動機付自転車で新聞配達中、農道を南に向かって走行し県道交差点に入ったとき、東から走行してきた中型トラックと出会い頭に衝突した。

表5

16	10月16日 郡山 (田村市)	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業 4名	男	63	型枠大工	交通事故 (道路) 乗用車、バス、バイク	現場での作業終了後、被災者を含む3名が社用車に乗合わせ帰宅中、別の現場での作業終了した作業員2名を迎えに行き駐車したが、被災者が降車して道路を横断しようとしたところ、走行してきた車に轢かれた。	民間
17	11月8日 いわき (いわき市)	新聞販売業 25名	男	69	配達員	交通事故 (道路) 乗用車、バス、バイク	バイクにより新聞配達中、道路反対にある配達先に行くため、片側2車線の道路を横切ろうと追い越し車線を進入したところ、追い越し車線後方から走行してきた一般車両と衝突した。	
18	11月8日 福島 (福島市)	道路建設工事業 70名	男	60	運転者	交通事故 (道路) トラック	10トンダンプトラックで土砂を除染現場に運搬し、荷卸し後、空車で会社に帰る途中、道路左側の縁石に接触し、その反動で右側の倉庫に接触した後、ハンドルを左に切ったところ、道路左側の縁石を越えて民家に激突した。	民間
19	11月16日 富岡 (田村市)	その他の建設業 3名	男	62	運転者	交通事故 (道路) トラック	資材を会社から現場へ運ぶため、軽ワゴン車に資材を積んで片側一車線の国道を走行中、道路左側の路肩から車道に出てきた大型ダンプに追突した。	民間
20	12月16日 いわき (いわき市)	道路建設工事業 2名	男	56	作業員	激突され 金属材料	県道脇の落石防護用の金網内側に堆積した土砂（高さ約1.5m）を除去するため、金網下端にワイヤロープを通してドラグ・ショベルのフックに掛け金網を捲り上げ、金網をコイル状ワイヤーで固定した後、ワイヤロープをフックから外したとき、固定したコイル状ワイヤーが解け、捲り上げられていた金網が被災者に当たり、その反動で被災者が道路に頭部から転落した。	県

平成29年労働災害発生状況署別対比表(平成29年1月~12月)

【確定】
福島労働局

業種	年	局		福島署		郡山署		いわき署		会津署		白河署		須賀川署		喜多方署		相馬署		富岡署	
		死亡数	傷亡数	死亡数	傷亡数	死亡数	傷亡数	死亡数	傷亡数	死亡数	傷亡数	死亡数	傷亡数	死亡数	傷亡数	死亡数	傷亡数	死亡数	傷亡数	死亡数	傷亡数
全産業	28年	20	1957	5	442	3	434	4	369	4	198	1	144	0	130	0	54	1	130	2	56
	29年	20	1839	4	415	4	388	5	339	1	203	1	171	0	101	1	56	2	113	2	53
	増減率	0.0	-6.0	-20.0	-6.1	-10.6	33.3	-10.6	25.0	-8.1	-75.0	2.5	0.0	18.8	-22.3	3.7	100.0	-13.1	100.0	0.0	-5.4
製造業	28年	2	451	1	89		94		106		31	1	48		41		16		22		4
	29年	2	420	1	95	1	70		87		26		65		34		18		22		3
	増減率	0.0	-6.9																		
食品製造業	28年	2	117	1	31		26		27		10	1	11		5		4		3		0
	29年	1	108	1	36		24		24		4		7		4		5		4		0
	増減率	-50.0	-7.7																		
鉱業 (土石採取業を含む)	28年	0	8		2		1		1		0		2		0		1		1		0
	29年	2	9		1		0		3		4		0		0		0		0		1
	増減率		12.5																		
建設業	28年	10	421	2	124	2	66	2	54	2	34		30		15		14	1	40	1	44
	29年	8	373	1	90	1	61	3	56	1	47	1	24		9		11		36	1	39
	増減率	-20.0	-11.4																		
運輸交通業	28年	0	216		37		70		49		18		9		14		1		18		0
	29年	1	211		44	1	69		35		18		13		18		1		11		2
	増減率		-2.3																		
道路貨物運送業	28年	0	195		36		64		41		13		9		14		1		17		0
	29年	1	183		33	1	64		32		10		13		18		1		10		2
	増減率		-6.2																		
貨物取扱業	28年	0	10		4		3		2		0		0		0		0		1		0
	29年	1	11		2		5		2		0		0		1		0		1		0
	増減率		10.0																		
農林・畜産・水産業	28年	1	83		12	1	19		13		15		9		10		1		4		0
	29年	0	47		10		7		4		10		6		4		1		4		1
	増減率		-43.4																		
林業	28年	1	45		6	1	10		2		14		7		2		1		3		0
	29年	0	25		3		3		2		8		3		2		1		2		1
	増減率		-44.4																		
その他の事業	28年	7	768	2	174		181	2	144	2	100		46		50		21		44	1	8
	29年	6	768	2	173	1	176	1	152		98		63		35		25	1	39		7
	増減率	-14.3	0.0																		
小売業	28年	3	177	2	47		45		22	1	19		12		13		8		11		0
	29年	3	203	1	41		54	1	31		25		19		12		9		12		0
	増減率	0.0	14.7																		
社会福祉施設	28年	0	112		15		19		36		16		6		8		4		8		0
	29年	0	107		25		22		27		11		7		5		3		7		0
	増減率		-4.5																		
飲食店	28年	0	65		15		17		12		10		5		3		0		2		1
	29年	0	58		10		18		9		7		8		3		2		1		0
	増減率		-10.8																		

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。